

全経上級解答速報

模範解答および採点基準は、学校法人大原学園が独自の見解で作成しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。また、予告なしに内容を変更する場合があります。模範解答等の著作権は学校法人大原学園に帰属します。

全経上級商業簿記模範解答

問題 1

[振当処理]

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額	
(1)	【 D 】	102,000	【 B 】	102,000	③
	【 】		【 】		
(2)	【 E 】	2,000	【 D 】	3,000	③
	【 J 】	1,000	【 】		
(3)	【 E 】	500	【 J 】	500	③
	【 】		【 】		
(4)	当座預金	99,000	【 D 】	99,000	③
	【 E 】	500	【 J 】	500	

[通常のデリバティブ取引としての処理]

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額	
(1)	【 D 】	102,000	【 B 】	102,000	①
	【 】		【 】		
(2)	【 F 】	99,000	【 G 】	99,000	③
	【 】		【 】		
(3)	【 E 】	6,000	【 D 】	6,000	③
	【 G 】	2,000	【 E 】	2,000	
(4)	当座預金	98,000	【 D 】	96,000	③
	【 】		【 E 】	2,000	
	当座預金	99,000	【 F 】	99,000	③
	【 】		【 】		
	【 G 】	97,000	当座預金	98,000	③
	【 E 】	1,000	【 】		

問題 2

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額	
(1)	当座預金	1,050,000	【 B 】	950,000	③
	【 】		【 C 】	100,000	
(2)	【 E 】	5,000	当座預金	5,000	③
	【 E 】	10,000	【 B 】	10,000	
(3)	【 D 】	25,000	当座預金	25,000	③
	【 】		【 】		
(4)	当座預金	300,000	【 M 】	175,000	③
	【 C 】	50,000	【 N 】	175,000	
(5)	当座預金	27,000	【 D 】	18,750	③
	【 】		【 J 】	8,250	
(6)	【 C 】	10,000	【 D 】	6,250	③
	【 】		【 I 】	3,750	
(7)	【 E 】	5,000	当座預金	5,000	③
	【 E 】	10,000	【 B 】	10,000	
	【 B 】	1,000,000	当座預金	1,000,000	③
	【 】		【 】		
(8)	【 C 】	40,000	【 L 】	40,000	③
	【 】		【 】		

問題3

借方科目		損	益	貸方科目		(単位:円)
		金額				金額
仕	入	③ 1,002,440		売	上	③ 2,275,600
給料・賞与		162,500		受取配当金		2,800
退職給付費用		③ 545		受取地代		③ 20,000
広告宣伝費		13,300				
貸倒引当金繰入		③ 6,500				
建物減価償却費		③ 10,000				
備品減価償却費		③ 6,250				
租税公課		9,000				
支払利息		③ 4,800				
法人税等		333,065				
当期純利益		700,000				
		2,298,400				2,298,400

借方科目		閉鎖残高	貸方科目		(単位:円)
		金額			金額
現	金	326,710	電子記録債務		187,595
当座預金		541,400	未払利息		2,000
電子記録債権		③ 301,800	未払消費税等		③ 30,600
繰越商品		③ 216,800	未払法人税等		③ 233,065
建物		300,000	前受地代		40,000
備品		35,000	貸倒引当金		9,054
土地		500,000	長期借入金		200,000
投資不動産		600,000	退職給付引当金		③ 3,546
その他有価証券		③ 13,800	建物減価償却累計額		130,000
			備品減価償却累計額		16,250
			資本金		1,000,000
			資本準備金		100,000
			利益準備金		③ 32,300
			繰越利益剰余金		849,300
			その他有価証券評価差額金		1,800
		2,835,510			2,835,510

全経上級財務会計模範解答

問題 1

	正誤	理 由
1.	× ②	未収収益は、すでに提供した役務に対していまだその対価の支払を受けていないものをいう。 ④
2.	× ②	破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、 ④ その残額を貸倒見積高とする。
3.	○ ②	
4.	○ ②	
5.	× ②	株式交付費は、資本金等から直接控除せず、支出時に費用として処理する。 ④
6.	× ②	資産除去債務の調整額は、期首の負債の帳簿価額に当初負債計上時の割引率を乗じて算定する。 ④
7.	× ②	株主資本は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分する。 ④
8.	○ ②	
9.	○ ②	
10.	○ ②	

問題 2

問 1

棚卸資産は、販売によってのみ資金の回収を図る点に特徴があるため、取得原価と比較される時価として、資金	
回収額を示す正味売却価額を用いるのが適切である。	⑩

問 2

①	製造業における原材料等のように再調達原価の方が把握しやすく、正味売却価額が当該再調達原価に歩調を合わせて動く想定されるような特徴を有する場合である。	⑩
②	継続して適用することを条件として再調達原価を用いることができる。	⑤

問 3

(1)	活発な市場が存在することを前提として、棚卸資産の保有者が単に市場価格の変動により利益を得ることをいう。	⑩
(2)	トレーディング目的で保有する棚卸資産に係る会計処理は、売買目的有価証券の会計処理と同様である。	⑤

問題 3

問 1

年金資産は、退職給付の支払のためのみに使用されることが制度的に担保されていることなどから、これを収益	
獲得のために保有する一般の資産と同様に取扱うことには問題があるため、年金資産の額は退職給付債務から差	
し引くことになる。	⑩

問 2

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用が除かれた積立状況を示す額を連結貸借対照表に表示する場合、	
積立超過のときに退職給付に係る負債が計上されたり、積立不足のときに退職給付に係る資産が計上されたりす	
ることがあり得るなど、退職給付制度に係る状況について財務諸表利用者の理解の妨げとなる可能性があるため。	
	⑩

全経上級原価計算模範解答

問題 1

問 1

製造間接費予算部門別配賦表

(単位：円)

	切削部門			組立部門		
	変動費	固定費	計	変動費	固定費	計
第1次集計額	3,665,000	2,745,625	6,410,625	3,695,000	3,116,875	6,811,875
第2次集計						
第1次配賦						
動力部門費	[560,000]	[2,165,625]	[2,725,625]	[448,000]	[1,378,125]	[1,826,125]
水道部門費	[495,000]	[630,000]	[1,125,000]	[429,000]	[720,000]	[1,149,000]
第2次配賦						
動力部門費	[220,000]	[275,000]	[495,000]	[176,000]	[175,000]	[351,000]
水道部門費	[60,000]	[183,750]	[243,750]	[52,000]	[210,000]	[262,000]
第2次集計額	[1,335,000]	[3,254,375]	[4,589,375]	[1,105,000]	[2,483,125]	[3,588,125]
部門費合計	[5,000,000]	[6,000,000]	[11,000,000]	[4,800,000]	[5,600,000]	[10,400,000]

1 箇所につき 4 点

問 2

切削部門			組立部門		
変動費率	固定費率	予定配賦率	変動費率	固定費率	予定配賦率
[500] 円／時間	[600] 円／時間	[1,100] 円／時間	[600] 円／時間	[700] 円／時間	[1,300] 円／時間

1 箇所につき 4 点

問 3

原価計算表

(単位：円)

製造指図書番号	# 1	# 2	# 3	# 1-R	# 2-2
直接材料費	[1,792,000]	[420,000]	[1,470,000]	[1,372,000]	[1,610,000]
直接労務費	[1,680,000]	[336,000]	[1,260,000]	[780,000]	[960,000]
製造間接費					
切削部門	[2,915,000]	[748,000]	[2,288,000]	[1,848,000]	[2,695,000]
組立部門	[3,705,000]	[585,000]	[2,444,000]	[1,105,000]	[2,145,000]
仕損品売却額	—	[△358,000]	—	—	—
作業屑売却額	—	—	[△150,200]	—	—
仕損費振替	[5,105,000]	[△1,731,000]	—	[△5,105,000]	[1,731,000]
合計	[15,197,000]	[0]	[7,311,800]	[0]	[9,141,000]

(マイナスには△をつけること。)

1 箇所につき 4 点

問 4

複数基準配賦法とは、用役提供能力の維持・準備のために生じる原価である固定費と、用役提供の利用度に応じて増減する原価である変動費について、それぞれの原価の発生原因に応じた適切な配賦基準により配賦を行う方法である。 ⑧

問題 2

問 1

第 1 工程の正常仕損費 〔 32,000 〕 円 ⑩

問 2

第 1 工程の完成品原価 〔 361,600 〕 円 ⑤

第 1 工程の月末仕掛品原価 〔 76,000 〕 円 ⑤

問 3

第 2 工程の正常仕損費 〔 27,000 〕 円 ⑩

問 4

第 2 工程の完成品原価 〔 643,150 〕 円 ⑤

第 2 工程の月末仕掛品原価 〔 55,350 〕 円 ⑤

全経上級管理会計模範解答

問題 1

問 1

A設備	①	〔	④	910,000	〕 円	②	〔	④	2,910,000	〕 円
B設備	①	〔	④	875,000	〕 円	②	〔	④	3,675,000	〕 円

問 2

A設備 〔 ④ 350,000 〕 円 B設備 〔 ④ 490,000 〕 円

問 3

〔 ④ 1,857,980 〕 円

計算過程

$$2,910,000 \text{ 円} \times 3.993 + 350,000 \text{ 円} \times 0.681 - 10,000,000 \text{ 円} = 1,857,980 \text{ 円}$$

問 4

結論： (A設備 B設備) を採用すべきである。() 内の適切なほうに○をする。 ③

根拠 B設備の正味現在価値は 1,007,965 円であり、A設備の方が 850,015 円大きい。 ④

問 5

結論： (A設備 B設備) を採用すべきである。() 内の適切なほうに○をする。 ③

根拠 A設備の正味現在価値は 935,597 円であり、B設備の方が 72,368 円大きい。 ④

問 6

① 資本コストとは、企業が投下する資本に対して、資金の提供者が企業に要求する利益率である。 ④

② 調達源泉ごとの資本コストに、資金調達額の割合を加味した加重平均資本コストを適用すべきである。 ④

③点×2箇所、④点×11箇所 計 50 点

問題 2

問 1 (単位 : 円)

予 算 損 益 計 算 書		
売 上 高	〔 28,800,000 〕	③
変 動 売 上 原 価	〔 16,320,000 〕	③
変 動 販 売 費	〔 1,440,000 〕	
貢 献 利 益	〔 11,040,000 〕	
固 定 加 工 費	〔 7,200,000 〕	
固定販売費及び一般管理費	〔 1,200,000 〕	
営 業 利 益	〔 2,640,000 〕	③

問 2

〔 21,913,044 〕 円 ③

問 3

〔 4.18 〕 ③

意味： 売上高の増減に対して営業利益が大きく増減することや、固定費の利用度が高いことを意味する。 ④

問 4 (単位 : 円) 不利な差異には△を付すこと

予 算 営 業 利 益	〔 2,640,000 〕	
売 上 高 差 異		
販 売 価 格 差 異	〔 ③ 460,000 〕	
販 売 数 量 差 異	〔 ③ △1,200,000 〕	〔 △740,000 〕
変 動 売 上 原 価 差 異		〔 ③ 86,600 〕
変 動 販 売 費 差 異		
予 算 差 異	〔 ③ 46,000 〕	
販 売 数 量 差 異	〔 ③ 60,000 〕	〔 106,000 〕
貢 献 利 益 差 異		〔 △547,400 〕
固 定 加 工 費 予 算 差 異		〔 ③ △ 50,000 〕
固 定 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 予 算 差 異		〔 ③ 20,000 〕
実 際 営 業 利 益		〔 2,062,600 〕

問 5 不利な差異には△を付すこと

総需要量差異 〔 ③ △4,800,000 〕 円 市場占有率差異 〔 ③ 3,600,000 〕 円

問 6

①利益目標達成のための方法を決定する計画機能、②企業全体の目標に向けて、各部門の活動のバランスをとる調整機能、③事前統制、期中統制、事後統制によって目標の達成を目指す統制機能の3つがある。 ④

③点×14箇所、④点×2箇所 計50点